

■ 支 部 だ よ り ■

関東・甲信・静支部のうごき

平成15年8月から平成16年1月の間に、以下の会議等を開催した。

1 支部役員会

8月18日(月)、千葉市(千葉市総合保健医療センター)において支部役員6名が出席して、支部長表彰被表彰者の選考等を行った。

2 支部総会

9月4日(木)～5日(金)、千葉市(ホテルポートプラザちば)において15機関24名の出席者により開催した。会議の概要は以下のとおり。

(1) 議決事項

- ・平成14年度、15年度の運営および事業について
- (2) 報告事項
- ・平成16年度の役員および総会等の開催地について

- ・全国環境研協議会会長表彰、会長感謝状候補者の支部推薦について
- ・支部長表彰者について

(3) 専門部会事業報告

大気、水質、騒音振動の各専門部会長および水質専門部会東京湾連絡会庶務機関から事業報告があった。

(4) 支部長表彰式

支部として次の5氏を表彰した。

星野 充 (千葉県環境研究センター)

嶋津 暉之 (東京都環境科学研究所)

佐々木一敏 (長野県衛生公害研究所)

篠原英二郎 (静岡県環境衛生科学研究所)

佐佐 満夫 (横浜市環境科学研究所)

平成16年度の支部総会は浜松市で開催の予定。

3 水質専門部会

9月18日～19日、静岡市(クーポール会館)において15機関24名の出席者のもと下記14題の研究発表および沼上清掃工場の視察を行った。

(1) 化学物質 (3題)

高速液体クロマトグラフ/電気化学検出法によるエストロゲンおよびビスフェノールAの一斉分析

東京都
神奈川県の水域における環境ホルモン実態調査結果
神奈川県
環境水中有機スズ化合物のGC-MS分析方法の比較検討
浜松市

(2) 水質汚濁 (6題)

霞ヶ浦流入汚濁負荷量等実態把握調査

茨城県

山岳湖沼のアルミニウム濃度

群馬県

高田川(利根川水系)の硝酸性窒素汚染について

千葉県

山梨県における油類による水質汚染事例

山梨県

凍結防止剤の表流水等への影響

長野県

自動蒸留装置を用いたアンモニア窒素の測定

千葉県

(3) 地下土壌 (2題)

土壌・地下水汚染への取り組みと調査事例

埼玉県

川崎市内地下水中のアルキルフェノール等について

川崎市

(4) その他 (3題)

湯の湖のコカナダモに関する調査研究

栃木県

横浜市内河川の魚類相の変遷

横浜市

魚貝中の有機スズ化合物の実態調査について

静岡市

4 水質専門部会東京湾連絡会

10月28日、千葉市において7機関15名の出席者により開催した。千葉県の水質監視船「きよすみ」に乗船し、東京湾上での多項目水質連続測定装置による水質調査の状況を視察した。

その後、千葉港湾事務所特別会議室において、平成15年度の各機関の調査研究計画および途中経過について情報交換をするとともに、①横浜市沿岸域で5月に発生した赤潮(横浜市環境科学研究所)、②航走式水質連続測定装置による水質調査(千葉県環境研究センター)の2題について発表が行われた。

■ 支部 だ よ り ■

九州支部のうごき

1 全国環境研協議会九州支部総会

第30回の上記総会が第54回地方衛生研究所九州支部総会と同時に開催され、所長10名を含む28名の出席があった。会議概要は次のとおりである。

- ・期 日：平成15年7月24日、25日
- ・場 所：熊本県熊本市 熊本テルサ
- (1) 支部長表彰

試験研究業務の推進に多年にわたって功績のあった次の2名の方が表彰された。

森 淳子（長崎県衛生公害研究所）
小笹 康人（熊本県保健環境科学研究所）

(2) 議 事

- ① 平成14年度事業報告ならびに平成14年度決算報告について
- ② 平成15年度事業計画ならびに平成15年度予算(案)について
- ③ 各県市提出議題および照会事項について
 - ア. 議 題
- ・衛生環境試験研究機関における業務の中長期ビジョンについて
- イ. 照 会 事 項
- ・国際環境規格 ISO14001への取り組みについて
- ・地下水の硝酸性窒素等による汚染の研究について
- ・新たな環境問題に対する地方研究機関としての取り組みについて
- ・職員研修の実施状況について
- ・試験検査業務の評価制度について
- ・外部研究費の受入方法について
- ・衛生環境試験研究機関における企画調整・情報収集発信機能部門の現状および問題点と今後の方向性について

以上議題1項目、照会事項7項目が提案された。各県・市とも行政改革が計画、あるいは進められる中で、各研究所の危機感が高まり、中長期的ビジョンを模索する討議が中心となった。明確な中長期的ビジョンを確立している研究所はない。検討への取組体制は研究所によりまちまちである。

県研究機関の一元化が行われたところは長崎のみ。その他の研究所では、行政による正式検討委員会の立上げ、本庁の組織改革に伴う付随的変更検討、研究所内での検討開始など濃淡の差はあるが、すべての研究所が何らかの変革に近いという危機感を持っている。

2 第29回九州衛生環境技術協議会

本会は、地方衛生研究所全国協議会および全国環境研協議会の各九州支部が共催するものであり、職員の学識技術の向上および業務に必要な情報交換を行う。平成15年度は沖縄県において開催された。会議概要は次のとおりである。

- ・期 日：平成15年10月9日、10日
- ・場 所：沖縄県那覇市 沖縄都ホテル

(1) 特別講演

演題：『世界制覇への道
夢へのステップ・アップ』

講師：沖縄県立芸術大学教授
佐久本 嗣男

(2) 分科会

大気、水質、生物、衛生化学、細菌、ウイルス、情報処理の各分科会において、調査研究・事例発表、情報交換（照会事項）、討議が活発に行われた。

今回は、熊本県が担当する。

3 平成15年度環境測定分析統一精度管理九州ブ ロック会議

平成16年2月5日、沖縄県庁会議室にて開催。

* * *